

# 一般質問

市政について

さまざまな質問が行われました

3月定例会の一般質問は、3月10日（火）、11日（水）、12日（木）に行われ、13名の議員が、さまざまな市政問題について質問を行い、活発な議論が展開されました。

## 質問した議員

有賀千歳議員  
西川和男議員  
吉川義郎議員  
伊地知伸久議員  
池ノ内秀夫議員  
天田いづみ議員  
内山純夫議員  
磯野晶子議員  
高浦康彦議員  
水谷利美議員  
永井 誠議員  
鈴木 潔議員  
小山幹雄議員  
(通告質問順)



有賀 千歳  
市政研究会  
未来

空き家問題について

●有賀千歳議員 本市も空き家問題は深刻化している。空き家対策の推進に関する特別措置法が平成26年11月に成立し、3か月後に施行された。埼玉県は、平成26年12月に空き家対策指針を改正し、県内63市町村と第1回空き家対策連絡会議を開いた。

各市の条例等については、平成26年12月末までには県内20市町村が条例を整備したが、全て放置空き家の事後的な対応であり、予防策や利用策を盛り込んだ対策ではない。唯一、京都市が平成25年7月に地域のまちづくりという全体像を想定し、空き家化の予防や跡地利用を含めた総合的な方針を作成した。そこで、次の4点について聞く。

一軒家、大型マンション、アパートを含めた現状について。年末年始に市内で2件の空き家から火災が発生したのが現状について。事後対策としての空き家再生事業について。予防対応策としての民事信託について。

◎市民生活部長 空き家の調査結果は、良好な空き家が83件、破損がある空き家が29件、ゴミの散乱や草木が生い茂っている空き家が41件である。マンションなどの集合住宅については、

所有者により適正に管理されていることから、調査対象外とした。

本市では店舗や事務所などに活用できる空き家などは、資源と捉え所有者に対し、平成27年度に空き店舗バンクに登録をお願いしていく。さらに、空き店舗を利用し創業する事業者に、家賃や改装費の一部補助制度を周知して、まちの活性化や商工振興を図っていく。

年末年始に発生した火災については、所有者により適正に管理されている建物であり、現在出火原因等も含め、警察及び消防により調査中である。

民事信託については今後の動向を注視し、空き家や空き店舗を活用した新たなまちづくり策などを盛り込みながら、平成27年度に空き家等対策計画を策定していく。

その他の質問項目

●カッピーとくとくゼミ(まちゼミ)について

●学校の感染予防対策について

●未払い給食費について

●志木市のまちづくりに関する市民意識調査について



西川 和男  
公明党

教育施策について

●西川和男議員 川崎市の中学1年生が殺害された事件は大変な衝撃をもたらした。事件を通して、学校におけるスクールソーシャルワークの取り組みがクローズアップされている。

スクールソーシャルワークは、教育現場に福祉の視点を取り入れ、児童・生徒や保護者の生活に目を向け、環境改善に向けた支援を行うものである。そこでスクールソーシャルワークの現状と今後の取り組みについて聞く。

また、私は2月に行われた薬物乱用防止講演会に参加し、危険ドラッグは極めて危険なものであるとの話を聞いた。最近ではインターネット販売によって、表に出にくい方法で販売されているようである。このような実態から、青少年への薬物防止教育の推進について聞く。

◎教育政策部長 平成22年度から2名のスクールソーシャルワーカーが週に2日活動している。問題への対応は学校だけでは限界があり、福祉機関等との連携は不可欠であるため、情報共有

を図りながら支援を進めている。

今後とも家庭や行政機関、福祉関係施設などの外部機関と連携しながら、子どもたちへの支援に取り組んでいく。

◎教育長 本市では、中学3年生の保健体育科に薬物乱用防止教育を位置づけており、正しい知識を深める学習をしている。薬物乱用は好奇心や誘いに對し断る強い意志を持つこと、断り方などの対処能力などを高める指導をしている。

今後とも関係機関と連携し、生徒が危険ドラッグに巻き込まれないように努めていく。



その他の質問項目

●平成27年度事業について

●福祉施策について

●道路環境整備について

一般質問



吉川 義郎  
公明党

地域振興について

●吉川義郎議員 地域振興の観点から次のことについて聞く。

プレミアム付商品券の発行事業を開始するが、事業の内容について。また、期待の大きい商品券なので、希望者が多数出ると思うが、公平な配分、公正な手続きについて。

次に、大学との域学連携による新たな観光ガイドブックの作成事業について、学生と自治体が協働して事業を行うことは意義がある。本市の観光アピールを若者の視点や感覚で発信することが重要で、特に観光キャラクターいろいろは水輝は、アニメファンを対象にしているところがすばらしく、観光ガイドブックだけにとどまらず、ホームページに観光マップとして登場させ、世界に発信すべきだと思いが、いかがか。

◎市長 プレミアム付商品券は、地域の消費喚起や生活支援などを目的とした事業であり、地元経済に元氣と活氣を取り戻す視点からも有効な事業と認識している。  
発行については、委託予定の商工会



伊地知伸久  
しきの会・平成

人口減少への対応について

●伊地知伸久議員 日本の人口が減少に転じて数年がたち、地方においても人口減少が話題になり、昨年は自治体消滅などというショッキングな言葉が飛び交った。人口減少はマイナスのイメージであるが、マイナスばかりではないと考える。

人口が減れば交通渋滞や通勤ラッシュも減り、土地や住宅価格も下がり、ゆつたりとした住宅に住めるかもしれない。政治が無理な計画を立て人口を人為的に操作するのは難しく、失敗した場合の代償が大き過ぎると考える。

無理に人口を増やすのではなく、人口が減っても住みやすい国、住みやすいまちにすることに主眼を置くべきだと考える。

我が志木市も、人口が減っても行政サービスの水準を維持できるように施策を行っていくべきだと考えるが、いかがか。

◎企画部長 人口が減少した場合においても、行政サービスの低下を最小限

とするためには、将来を見据えた行政サービスの転換などが必要とされてくることから、都市部ならではの人口減少社会における志木市版総合戦略の策定を進めていく。

現在策定中である公共施設等マネジメント戦略では、将来人口を踏まえた良好な市民サービスの提供や、さらなる利便性の向上が図られるよう、施設の統廃合や再配置などについて盛り込むこととしており、まち・ひと・しごと創生総合戦略での志木市版総合戦略と整合性を図りながら取り組んでいく。今後避けることが困難な人口減少という課題を前に、将来ビジョンを見据えた本市ならではの計画を策定し、誰もが将来に夢と希望を持ち、ずっと住み続けたい、住んでみたいと思えるような魅力あるまちづくりを推進していく。



志木市観光PRキャラクターのいろいろは水輝

その他の質問項目

●教育環境の改善について  
●平成27年度の事業について

その他の質問項目

●ふるさと納税制度への対抗策について



池ノ内秀夫  
市政研究会  
未来

荒川堤外地における稲作農業の  
現状と今後の農業振興について

●池ノ内秀夫議員 地域産業の振興と発展は、本市のまちづくりと活性化を図る上からも重要課題と考える。宗岡産コシヒカリは、おいしいお米として評価も高く、多くの方々から親しまれている。ところが、今、農業従事者の高齢化と後継者不足、さらに米価の下落などにより、農業環境は極めて厳しい状況に直面し耕作放棄地が目立ってきている。

◎農業委員会会長 荒川堤外の農地については、稲作に適し毎年良質なお米が収穫できる肥沃な土地であると認識している。しかし、農業従事者の高齢化や後継者の不足などにより、荒川堤外の農地を耕作できない農家も出てきており、本市の農業振興を進める上で、大きな課題となっている。

◎池ノ内秀夫議員 地域産業の振興と発展は、本市のまちづくりと活性化を図る上からも重要課題と考える。宗岡産コシヒカリは、おいしいお米として評価も高く、多くの方々から親しまれている。ところが、今、農業従事者の高齢化と後継者不足、さらに米価の下落などにより、農業環境は極めて厳しい状況に直面し耕作放棄地が目立ってきている。

◎農業委員会として、本市の今後の農業政策に関わることから、荒川堤外の農地については所有者の状況、耕作者同士の使用貸借及び遊休農地などの実態について、農業団体やJAあさか野、県、市などの農業担当者と連携を図りながら、平成27年度に調査を行い、農地法第3条に基づく手続きが適正になされるよう指導を行う。併せて、耕作放棄地の解消

農業者は、誰と誰が使用貸借しているか把握がされていないのが実情だと思ふ。まず、荒川堤外地の農業実態調査を行い、広く農業者の実情を把握し、農地の使用貸借を容易にするなど、本市の農業生産力の向上と合理化に取り組んでいくべき時代が来ていると思うが、いかがか。

農業者は、誰と誰が使用貸借しているか把握がされていないのが実情だと思ふ。まず、荒川堤外地の農業実態調査を行い、広く農業者の実情を把握し、農地の使用貸借を容易にするなど、本市の農業生産力の向上と合理化に取り組んでいくべき時代が来ていると思うが、いかがか。



荒川堤外地の農地



天田いづみ  
リベラル市民21

志木市の教育について

◎天田いづみ議員 4月から市長と教育委員会が一緒になって総合教育会議を設置し、これまで以上に市長と教育委員会の意思疎通を図り本市の教育に取り組むとのことである。

◎天田いづみ議員 4月から市長と教育委員会が一緒になって総合教育会議を設置し、これまで以上に市長と教育委員会の意思疎通を図り本市の教育に取り組むとのことである。

◎天田いづみ議員 4月から市長と教育委員会が一緒になって総合教育会議を設置し、これまで以上に市長と教育委員会の意思疎通を図り本市の教育に取り組むとのことである。

◎教育長 来年度は、学習内容が増える

◎教育長 来年度は、学習内容が増える個人差も生じやすい小学校4年生について、新たに各小学校に少人数指導教員を配置して、少人数指導やチームティーチングなど個に応じた授業の実を図っていく。

また、本市では、埼玉一授業のうまい先生がいる志木市を目指し、教員の研修の充実を図っているが、若手教員

の増加、ベテラン教員の退職、中堅教員の不在など、今まで以上に教員の経験年数に応じた指導力の向上のための研修が必要となっている。

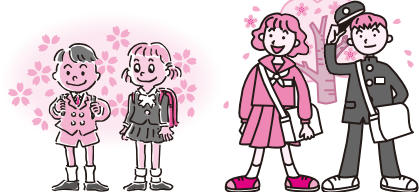
平成26年度は、新たに3年目の教員を対象とした3年次経験者研修や中堅教員育成のためのミドルリーダー研修会を実施した。平成27年度は校長会が中心となって市内の全教員が授業力を高める市内一斉の授業研究会を計画しており、教員一人ひとりの授業力向上に向けた研修体制を構築していく。

その他の質問項目

●子どもと家族に寄り添う切れ目ない支援について

●高齢者がいきいきと安心して暮らせるまちづくり(高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画)について

●下水道施設について



一般質問



内山 純夫  
しきの会・平成

市民の「足」の確保  
について

●内山純夫議員 狭大な道路で本領発揮等に特徴ある環境に優しいLRT（路面電車）への注目は高まるばかりであるが、今回、デマンド交通を試験的に実施するにあたり、要望や需要の追跡調査が大切と考える。それを踏まえ、LRTを本市に持ち込むことの検討について聞く。

1キロメートル当たり36億4,000万円の経費をどう用意するのか、逆に返済できるのかという考え方も重要だと思いが、夢に向かって走ろうとするか、それとも走る試みもしないのか。

富山市は、副市長を国土交通省から招聘し、事業の推進に携わったこととである。そういう工夫をして、とにかく夢は実現する方向に持っていく。最初から、だめだということではなく、LRTの導入について考えを財政及び都市計画の側面から聞く。

◎市長 まちづくり35の実行計画の1つである市民の足の確保の実現に向け、新たな交通手段として平成28年度

の本格導入を目指し、7月を用途にデマンド交通の実証実験を実施し利用状況や公共交通機関への影響などを検証する。

路面電車については、輸送力にすぐれ、環境に優しく、乗降しやすいなどのメリットがある一方、調査したところ、導入済みの自治体では建設単価が1キロメートル当たり平均でおよそ36億4,000万円と多額の費用を要しており、さらに用地の確保や既存の公共交通への影響などが大きな課題となっている。このことから、都市部に位置する本市としては、現状を踏まえた交通施策を優先していく。



富山市の路面電車

その他の質問項目

- 健康寿命日本一について
- 育児環境整備について
- 20年後、30年後を見据えたインフラ整備について



磯野 晶子  
公明党

デマンド交通について

●磯野晶子議員 デマンド交通について、高齢者、障がい者、未就学児を抱える方などの交通弱者対策として川崎市宮前区や茨城県の神栖市などに視察を行った。さらに東松山市、三芳町にも話を伺った。

今までも本市の地域性を生かしたデマンド交通の導入を、要望してきた。7月より、タクシー会社との連携で、他市に例のない志木型デマンドタクシーの実証実験をすることだが、どのような取り組みをするのか、既存の公共交通事業者との調整はどうだったのか、料金や今後、市民への周知など、その取り組みについて聞く。

◎市民生活部長 平成28年度に本格導入を目指している志木市デマンド交通の実証実験を本年7月から平成28年3月末までの間、実施する予定である。

具体的には、既存のタクシー事業者との連携により65歳以上の高齢者、障がい者、要介護等認定者、妊婦、未就学児等を対象とし、公共施設や市内の病院、商業施設など、およそ300か所に共通乗降場を設定する。運行日程

は、日曜日、祝祭日、年末年始を除く月曜日から土曜日までの午前8時30分から午後5時までの運行とし、予約制で1台300円の利用料金を予定している。

実験に当たり、既存の公共交通事業者に影響を与えないよう事業者に加え、国や県の担当者を委員とした連絡調整会議を開催し合意を得た。

市民への周知については「広報しき」への掲載やパンフレットの全戸配布を予定している。また、町内会など各種団体に向けて説明会を開催し、周知を図っていく。



その他の質問項目

- 空き家対策について
- マイナンバー制度（社会保障・番号制度）について



高浦 康彦  
日本共産党

教育政策について

●高浦康彦議員 2006年に文部科学省が行った教員実態調査で、当時の教員の1日の労働時間は小・中合わせ、平均約10時間との報告がある。

2012年の調査では小学校が2時間33分、中学校が3時間4分の残業時間となっている。こうした実態から、教育現場における過重労働が明らかに

なっている。教育委員会は、教員の勤務実態を把握しているのか、また、改善の取り組みについて聞く。

次に、子どもの貧困が社会問題化しており、市内でも就学援助、要保護、準要保護の児童・生徒数が増加している。義務教育は無償にもかかわらず、無償の対象は授業料と教科書代に限られている。小・中学校でリコーダーや習字の道具などの教材費やクラブ活動、修学旅行費などは自己負担となっている。教材費の無償化について、及び徴収している教材費の1人当たりの年額について聞く。

◎教育政策部長 教職員の業務については、授業をはじめ、新たな教育課題への対応や保護者ニーズの多様化など、

以前にも増して多岐にわたっている。教職員が長時間勤務とならないよう管理職から教員に個別に呼びかけたり、一斉にワークライフバランスデーを設定するなど、長時間勤務の防止と健康管理に気を配れるよう学校の管理職を通じて働きかけている。

◎教育長 経済的に就学が困難な家庭に対して、就学にかかわる経費として学用品費や校外活動費、給食費などの支援を行っている。また、教材費などを無償化にすべきとのことであるが、児童・生徒の個々の所持品になる教材費については、原則、保護者負担となっている。

教材費の年額については、小学校で約7,000円から1万円、中学校で約1万6,000円から2万2,000円となっている。これらの金額は就学援助の支給で対応できている。

その他の質問項目

- 平和事業の取り組みについて
- 小規模企業基本法について
- 「障がい者福祉計画」について
- 公立・認可保育園の充実について



水谷 利美  
日本共産党

子ども医療費助成事業について

●水谷利美議員 子ども医療費助成制度の税等の完納要件の撤廃について検討しているのかというやりとりを委員会の中で行つたが、来年度についても撤廃は考えていないという回答であった。

子どもの貧困が非常に広がっている。子どもの貧困はもちろん大人の貧困であり、その家庭を丸ごと救済ということは、なかなか大変ではあるが、少しでもその手助けをしていくため、さまざまな手法でさまざまな角度から各地方自治体は努力していると思つている。

完納要件の撤廃というのは、貧困から子どもたちを救う大きな支援策である。お金がなくて病院に行けない、このような状態を発生させてはならないと思つている。子ども医療費助成制度は、子どもたちにとって本当に重要な命綱となっているため、ぜひ一刻も早く、税等の完納要件の撤廃をしてほしいと思つたが、市長の考えを聞く。

◎市長 子育て世帯への支援制度については、国をはじめ県や市町村において、さまざまな事業を展開していると

ころであり、子ども医療費助成制度もその一つとして認識をしている。

本市の子ども医療費助成制度については、平成23年度より中学生までの入院を無料化し、転入者への受給資格要件の見直しや負担と給付の公平性を基本に、市税等の分割納付に係る受給資格の改正、市税等の完納者における自動更新など、これまでも少しずつではあるが、子ども医療費受給資格を得ることが可能となるよう制度を改正してきた。

このように、子ども医療費助成制度は制度改正を重ねているため、受給者数の増減など、当面は改正後の状況を注視し、今後の動向を見きわめていきたいことから、現時点での完納要件の撤廃は考えていない。

その他の質問項目

- 歩道の補修について
- いろは親水公園について
- 公契約条例について
- 税の滞納問題について
- 254バイパスについて
- 介護保険制度について



永井 誠  
市政研究会  
未来

水道事業について

●永井 誠議員 本市の水道事業は平成4年度の900万立方メートルをピークにして毎年下がりが続いております。平成25年度では約775万立方メートルまで落ち込んでいます。要因の一つとして、水道使用者の節水意識と節水型使用機器の普及が考えられています。

水の需要は少しずつ減って、今後においては収益の確保が難しくなるといえる見方ができるので、安心して使用できる水道行政の確立を希望している。水道施設は何といっても耐震化が一番重点的な部分があると思うが、この事業を中心としてどのような事業を展開していくのか聞く。

◎上下水道部長 本市の水道事業の現状については、水道施設の耐震化を積極的に推進している。水道施設の耐震化率は、平成26年度末では浄水場、配水池は100パーセント、基幹管路は、およそ32パーセントとなっている。また、浄水場の設備においても、今年度より更新工事を実施し、老朽化した浄水場設備の更新を計画的に進めている。



市民の節水意識の高まりや節水機器の普及によって、1人当たりの水道使用量は年々減少傾向にあり、供給単価より給水原価が上回る状態が依然として続いている。給水収益については、今後、超高齢化、人口減少社会に突入するため、給水収益は減少し、水道事業への影響は避けられないものと考えている。今後、更新費用が増大することを見通し、人的資源、財源の制約を踏まえ、更新の優先順位づけ、民間との連携、広域化、更新資金の安定化等を検討するため、平成27年度より2か年かけて志木市水道ビジョンを策定し、安全な水道、水道サービスの持続、強靱な水道を目指す計画的に取り組みを進めていく。



鈴木 潔  
しきの会・平成

上下水道料金の支払いについて

●鈴木 潔議員 先般、上下水道料金を毎月の口座振替にしてもらえないかという話があった。毎月の給料から電気代、電話代等振替している中で、なぜ水道料金は2か月に一度の振替なのかと言われた。私も今日の今日まで水道料金がなぜ2か月に一度の支払いに設定されているか等については、余り具体的に認識していなかった。

そこで調べたところ、毎月支払いをしている自治体が、鹿児島市ほか何市かあった。2か月に1度の支払いであれば、年6回の検針で済み、経費は年2分の1で済むという計算であるが、市民の支払いは2か月に一度になり、合計金額は同じであるがその支払いは大変になる。毎月振替にした場合、市民の利便性が向上するとともに、上下水道料金も毎月入るため、会計管理としては非常によい結果になると考えるが、担当部長の所見を聞く。

◎上下水道部長 現在、上下水道料金の請求については、市内を2グループに分けて検針を行い、それぞれ隔月に

上下水道料金一体となった納付及び口座振替収納を行っている。毎月口座振替にすることは可能であり、納付を口座振替に変更する利用が増えるメリットはあるかと思う。

しかし、検針は2か月に一度とし、口座振替を毎月にした場合、水道料金システムの大規模な改修や1か月分の納付が他の納付より1か月おくれるの収納となるデメリットも発生する。

現在、納付の方法としては、金融機関などでの窓口直接納付に加え、クレジットカードでの支払いも実施しており、収納率は年々上がってきている。現時点での毎月の口座振替の導入は難しいものと考えているが、上下水道事業審議会のご意見を伺いながら慎重に検討していきたい。

その他の質問項目

- 平成27年度予算について
- 防災について
- 志木小学校のエアコンについて



小山 幹雄

しきの会・平成

防災について

●小山幹雄議員 昨年12月31日の深夜、本町6丁目と柏町2丁目目で火災があったが、私の自宅そばでは、サイレンが聞こえず気がつかなかった。何か外がざわざわしていたので外に出ると火災が発生していたが、道路を挟んで目の前の家が、全然気がついていなかった。とりあえず避難したほうが良いということでも避難させた。

火事の次の日、近所の人からもサイレンが聞こえないという話があった。サイレンが聞こえないと隣が火事でも全然わからない。気がつかず間に合わなかったら死に至ることも考えられる。

安心して暮らすためには、サイレン吹鳴は絶対に必要不可欠ではないか。サイレン吹鳴塔が市内に何基設置されているのか尋ねる。また、柏町にも、サイレン吹鳴塔を2つくらい設置してほしい。

◎市民生活部長 本市では、火災などの災害発生時に多くの消防団員をより早く招集するため、消防サイレンを吹鳴している。サイレン吹鳴塔は市内に6か所あり埼玉県南西部消防本部によ

り運用している。現在、消防団の非常招集については、サイレン吹鳴と併用して携帯電話のメールサービスによるシステムを活用している。

指摘のあった先般の火災においては、改めて6か所のサイレン吹鳴設備の状態について確認をする。

なお、市民に対する火災などに関する情報提供については、平成22年4月より市のモバイルサイトにおいてメール配信を行っており、現在、およそ5,000人が利用している。メール配信は、リアルタイムに必要な情報を得ることができ、火災発生などの情報を周辺の環境や気象条件などに影響されず確実に取得することができることから、登録し、登録していただけるよう今後も積極的にPRを行っていく。



その他の質問項目

●時間外勤務について

## 議会からのお知らせ

### 平成27年第2回定例会の会期日程(案)

月 日	会議の内容
6月2日(火)	開 会
6月3日(水)	議案調査日
6月4日(木)	議案調査日
6月5日(金)	総括質疑
6月8日(月)	議案調査日
6月9日(火)	常任委員会
6月10日(水)	常任委員会
6月11日(木)	議案調査日
6月12日(金)	議案調査日
6月15日(月)	一般質問
6月16日(火)	一般質問
6月17日(水)	一般質問
6月18日(木)	議案調査日
6月19日(金)	議案調査日
6月22日(月)	閉 会

※日程は予定であり、変更になることがあります。

※開議は午前10時からです。

### 議長交際費 平成27年1月～3月

支出日	件 名	支出額
1月9日	(社)朝霞青年会議所新春賀詞交歓会	5,000円
1月9日	朝霞駐屯地賀詞交歓会	3,000円
1月15日	彩愛クラブ志木新年交礼会	5,000円
1月16日	志木市民生委員・児童委員協議会新年会	5,000円
1月17日	志木市バレーボール連盟新年会	4,000円
1月17日	志木市子ども会育成連絡協議会新年会	5,000円
1月17日	志木市スポーツ少年団指導者交流会	4,000円
1月19日	志木市食生活改善推進員協議会新年会	2,500円
1月20日	志木彩愛クラブ城ヶ丘睦会新年会	3,000円
1月20日	志木市くらしの会新年会	2,500円
1月21日	志木市連合婦人会新年会	5,000円
1月22日	志木市母子保健推進員連絡協議会新年会	5,000円
1月23日	志木市商工会新春講演会及び新年賀詞交歓会	4,000円
1月26日	志木市社会福祉協議会新年懇親会	2,000円
1月29日	志木市農業委員会新年会	10,000円
1月30日	朝霞法人会新春賀詞交歓会	5,000円
2月2日	志木川信会新年会	5,000円
2月6日	志木市町内会連合会新年懇親会	5,000円
2月7日	志木市体育協会新年賀詞交歓会	4,000円
2月8日	光良会新年会	6,000円
2月11日	小林民舞会新年会	7,000円
2月13日	志木市商工会女性部新年懇親会	4,000円
2月16日	志木市料理飲食店組合合同新年会	5,000円

※3月の交際費の支出はありませんでした。